

陸羯南と条約改正

高 木 誠

目 次

はじめに

1. 条約改正問題の背景
2. 条約改正をめぐる思想集団と陸羯南
 - (1) 国権論と民権論
 - (2) 陸羯南と「国民論派」
 - (3) 陸羯南の対外意識
3. 陸羯南の条約改正論

むすび——条約改正の完成と陸羯南

参考文献

「人間の理性が誤りやすいものであり、人間が理性を自由に行使するものである限り、異った意見というものが生れて来るであろう。人間の理性と自愛心との間に相関関係がある限り、彼の意見と彼の感情とは相互に影響し合うであろう。そして意見は感情がまつわる対象となるであろう。」

ザ・フェデラリスト第十篇

は じ め に

この論文は「陸羯南と条約改正」という題であって、「条約改正と陸羯南」ではない。従ってそこで問題となるのは、条約改正に対して陸羯南がどのような努力をしたかという問題ではなく、陸羯南の思想の中で、条約改正に関係のある部分に光を当ててみることである。

条約改正の歴史は長い。その全貌をここで問題とする事は筆者の力からして無理なのでここでは一人の人物を中心にしてその周囲からこの問題に取組むことにした。そこで当時の世論に指導的役割を勤めた者のうち、代表的な人物という基準によって、陸羯南が選ばれたのである。

1. 条約改正問題の背景

陸羯南の新聞「日本」が創刊されたのは1889年（明治27年）2月の事であった。これはちょうど大隈重信が外相として条約改正に努力していた時期である。他の多くの新聞と同様、「日本」も条約改正問題に関する論説を載せる事が多かったが、それは89年の五月末までは改正賛成・大隈支持であり、その後は改正反対・反大隈となった。4月19日にロンドン「タイムス」紙に、それまで国内に秘密にされていた大隈案の内容が報ぜられたのがその転機である。即ちそれまでは大隈の励行論に同情的だったのだが、発表された条約案を見てその軟弱外交ぶりに反対することとなったのである。「日本」はこの後一貫して条約改正問題では政府案を批判する側に廻る。そして「日本」の論説が最もはげしく条約改正問題を取上げたのは、大隈外相の時と陸奥外相の時とであるから、われわれは先ず大隈外相と陸奥外相の条約改正案の検討から始めよう。

1888年（明治21年）2月、大隈重信は第1次伊藤内閣に外相として入閣した。大隈は就任以来専ら条約改正の事に専念し、憲法会議には数日しか出席しなかったという。^{*}

^{*} 大隈の入閣は、井上馨の入閣と共に、「民主勢力に対する専制官僚各派の戦線統一であるとともに、三菱三井の二大政商のみならず一般に大ブルジョア⁽¹⁾と大地主を政府の直接の支持者にひきよせることを意味していた。」

大隈が憲法会議に出なかったのは、憲法会議の方は伊藤にまかして置き、残る一つの重大事業である条約改正に成功して名を残そうとの心からであったと言われている。⁽²⁾

井上の失敗の後をついで大隈は条約改正の事業に当るに際して、次の如き根本方針を決定した。即ち厳秘主義、国別談判、最惠国条款の有条件的解釈、非軟弱外交である^{**}。この様な基本方針の上に大隈は88年（明治21年）11月、駐日ドイツ公使に改正通商航海条約案および附属公文書案二通を手交した。大隈案によってわが国が外国から得るところは次の諸事項である。

（註1）井上清「条約改正」130頁。

（註2）深谷博治「初期議會・条約改正」, 117頁。山本茂「条約改正史」334, 336頁。

- (1) 協定輸入関税率を品目により従価 5 分ないし 2 割、平均 1 割 2 分に引き上げ酒煙草の類には日本で自由に課税しうる。また出入港船に対しては、今迄の手数料制を止めて屯税を課する。
- (2) 本条約を実施して 5 年後に居留地の治外法権を完全に撤廃する。
- (3) 最恵国待遇は有条件とする。
- (4) 本条約の有効期間は 12 年間で、その後は予告なしに無効となり、日本は新条約を結んで税権も完全に回収する可能性をもつ。

** これには明治 13 年より 16 年迄駐露公使であった柳原前光（当時賞勲局総裁）の影響が大であったという。

以上の代償として外国側に新たに与えるものは、次の諸事項である。

- (1) 内地開放、即ち全国に旅行・居住・営業および動産・不動産を所得する権利を外人に与える。但し外人は次に挙げる混合裁判にはじめから服さねばならぬ。
- (2) 本条約実施中（即ち 12 年間）は、日本の大審院に 4 名の欧米人の判事を任命し、外人が被告の場合には外人判事を多数として合議裁判する。外人被告は、2 箇月の禁錮及び 50 円の罰金、もしくは単に 100 円の罰金を超過するすべての刑事事件は、大審院に上告し、或いは最初から一審且つ最終審として大審院の裁判をうけることが出来る。また一切の民事事件で交渉金額の 100 円を越えるものは、同様大審院に上告出来る。
- (3) 本条約実施より 2 年間以内に、日本は刑法、治罪法、民法、商法、訴訟法を改正編纂して公布する。もしこの公布が 2 年以内に出来なければ、治外法権の撤廃は右の諸法典が公布された後少くとも 3 年を経過する迄は延期する。

厳秘主義を守っていた大隈の改正案は、はじめのうち国民から一切秘密にされていた。しかし既述の様にロンドン「タイムズ」の報道によりその内容は新聞「日本」の知るところとなり、「日本」はこれを 89 年 5 月 31 から訳載した。これを見て井上馨の外相時代に試みられた改正案と本質的に変らない（即ち外人法官任用、法典編纂予約の項目を残す）というので世

論の猛然たる反対が起ったのである。大隈案は結局挫折するが、その理由としては世論の反対の他に、次の如き諸要因が考えられる。

1. 世論の反対と同時に、改進黨に反対する人々が改進黨の勢力を弱めようとして攻撃した傾きがあった。
2. 大隈も政府部内の統一に慎重を欠いた。その結果敵を作り、彼等は反対党と呼応して大隈案を攻撃するに至った。
3. 伊藤の態度も与って力があるとする説もある。即ち伊藤は大隈が成功した時にはその余勢を駆り、政党の力で藩閥勢力を駆逐するに至るかもしれないと考え、遂に反対の挙に出たというのである。

要するに大隈案には、対外的には多くの考慮が払われたが、対内的には頗る不用意であった為、内より破れたといわれるのである。⁽³⁾

大隈案失敗の後をうけたのは山県内閣における青木周蔵外相であった。青木外相の時代と、更にその後を継いだ松方正義内閣における榎本武揚外相の時代には、世論の面からも、またそれを反映乃至指導すべき新聞論調の面からも、見るべきものがないので陸奥外相の時代に移ることとする。

明治25年8月8日、陸奥宗光は第2次伊藤内閣の外相となった。歴代外相の失敗によって、陸奥は完全対等条約締結の必要を悟った*。即ち陸奥は「姑息なる条約案を提出して国民の反対に会って頓座するよりも、朝野の齊しく満足する対等条約案を以て列国に談判すれば、たとい失敗に終るとも国民の對外思想を喚起し、従来政府に向けられた鋭鋒を海外に転向せしめることが出来る利がある」と考えたのである。⁽⁴⁾この様な基本方針の上に、陸奥は「第1に我が在外使臣をして外国政府と直接に交渉せしめる事、第2に先ず我国と通商関係最も密接な英国と開談し、次いで米国、独逸に及び露国、仏国を片付け、以下爾余の諸国と談判すること」とした。⁽⁵⁾陸奥案の大要は次の如きものである。

1. 内地を開放して外国人に旅行、居住及商業の自由を与ふること

(註3) 山本、前掲書401頁

(註4) 同上 472頁

(註5) 同上 472頁

2. 外国人に土地所有権を与へざること
3. 通商航海に関する一切の事項に付英伊條款式^{**}の相互的無条件最恵国條款を規定すること
4. 外国人に沿岸貿易を許さざること
5. 工業所有権の保護に付き相互に内国民待遇を与ふること
6. 領事裁判を撤廃し居留地を廢止すること
7. 新条約実施期より輸入税に関する從來の税目を廢止し、片務的に附屬税目に掲ぐる協定税率に依ること
8. 從価税の算定には商品の原価に運賃、保険料及手数料を加算したるものを基礎とすること
9. 新条約実施期は調印の日より5ヶ年後に於いて本邦が任意に之を定むること
10. 新条約の有効期限を7ヶ年とする⁽⁶⁾こと

陸奥外相と青木公使は1894年（明治27年）7月16日、英國との間に条約調印に成功した。1854年（安政元年）徳川幕府がペリーとの間に和親条約を結んで以来、40年間にわたる条約改正の苦心はここに大きくむくいられることとなった。

* その蹇蹇録に述べるところを紹介すれば次の如くである。

「蓋し歴任当局者各自の約案は前後其時期相異なるに従ひ形式各々同じからず大概後者の約案を以て前者の約案に比すれば往々進歩の実なきに非ざれども之を要するに執れども井上伯爵の起草に係る約案の系統を承襲する反面的対等条約の範圍を出づる能はず然るに今や我國は既に立憲の制度確立し國民亦長足の進歩を為したる秋に方り斯る半面的対等条約案に向ひ何等の改良修飾を加ふるも到底立憲制度の大本と併をせず従って國民一般の希望を満足せしむべからず若し強て之を決行せむとせば會々以て更に一の失敗を重ねるに過ぎざるや明なり故に余は寧ろ外國に対し一層の困難を増加するも内國物議の爲め再び失敗する事を予防するの得策たるを確信し断然井上伯爵以來歴任当局者が承襲する半面的対等条約案の系統を根本より変改し純乎たる全面的対等条約案を以て各締盟國に提議し彼等が如何に之に應ずるやを試むと欲し即ち明治26年7月5日を以て右の主義に基き一の通商航海条約案を草し閣議に提出し聖裁を経たる上先づ之を英國政府に提議せしむ

（註6） 山本，前掲書477—478頁

とし当時独逸駐劄の特命全權公使青木子爵をして更に英国駐劄の公使を兼ねしめむことを奏請し同子爵をして倫敦に赴き樽俎折衝の大任に当らしめたり。⁽⁷⁾——

** 1883年6月15日締結英伊条約第11条

両締約国は其一方の貿易をして他の一方に於て各般の事項に就き最惠国の基礎に置くべしとの意思を有するに因り通商及び航海に関する一切の事項に於て現時或は将来其一方より別国の臣民へ許与することあるべき特許殊遇或は免除は他の一方の臣民にも即時且つ無条件にて之を許与すべきことを両締盟国に於て約す。⁽⁸⁾

2. 条約改正をめぐる思想集団と陸羯南

(1) 国権論と民権論

大隈、陸奥両外相の活躍していた時代の政界、思想界に現れた政論には、二つの大きな流れがあった。即ち国権論的潮流と民権論的潮流とである。国権論とは鹿鳴館時代の西洋一辺倒に対する反動をきっかけに成長し、井上外相の時代の改正条約案反対の運動で政治的にも有力になって来たものである。中央では谷干城、三浦梧楼、鳥尾小弥太等、地方につながるのあるところでは玄洋社に属する人々、学者、思想家の中では「日本弘道会」の西村茂樹、「政教社」の三宅雄二郎、杉浦重剛、志賀重昂、島地黙雷等によって指導されていた。彼等は明確な組織をもたず個人的なつながりでグループをなして居り、共通する特徴として次の如きものが挙げられる。⁽⁹⁾

1. 欧米に対する日本国権の独立の確保・伸張の要請。国権を民権その他あらゆるものに優先させ、あらゆることの基礎に置き最高の目的とする。その基本的な方法としては、第1に天皇制の絶対的な擁護、天皇の権威と権力とによる国民の統一、日本古来の文化、道徳の擁護を挙げ、第2に強大な軍備の支持が挙げられている。
2. 一定の範囲内で民権を認め、それを主張する。しかし民権はそれ自体として尊いのではなく、国権の伸張に役立つかぎりにおいてのみ、従って天皇制護持と矛盾しない範囲内でのみ尊重される。

〔註7〕 陸奥宗光「蹇蹇録」(岩波文庫) 93—94頁

〔註8〕 山本、前掲書478頁

〔註9〕 井上、前掲書135—138頁

3. 藩閥政府に対し野党的立場に立つ。

このような国権論に対して民権論とは衆知の様に民選議院設立運動をきっかけに全国に広まった議論で、板垣退助、植木枝盛、中江兆民、片岡健吉、尾崎行雄、星亨等がその指導的地位を占めていた。彼等は「民権を張らざれば国権を張り独立を保つ能はず、専制の政治は国を亡ぼし国を売るに至る」と信じ、専制政府打倒、国会開設に向って全力をあげた。従って国会が開かれてからは主要争点を失い、少くとも条約改正の闘争では、国権論に追従する形となる。⁽¹⁰⁾

このような二つの潮流を陸羯南をして語らせれば次の如くである。陸羯南の「近時政論考」(明治23年)によれば、国権論派の「淵源は主に近世の法理学に在るが故に、自ら権義の理を重んずるの傾きあり」とされ、「加藤弘之氏、箕作麟祥氏、津田真道氏を以て国権論派の巨擘となす」と⁽¹¹⁾されている。また民権論には四つの種類があり、第1を幽鬱民権論、第2を快活民権論、第3を翻訳民権論、第4を折衷民権論としている。大隈重信など改進黨の指導者たちは第3の部類に属するとされる。⁽¹²⁾この様に一応の区別は成り立つが、国権論と民権論は衆知の様に当時の政界、思想界の人々の間に並行して抱かれていた議論であり、実際には二つを対立させて考えるのはむづかしい。両者の相違はナショナリズムに対するアプローチの相違であり、民権論者に国権主義があり、国権論者に民権主義があり、両者は車の両輪の如く並行して行ったが、時々によってその間に強弱の違いはあった。この様なブルジョア・デモクラシーとブルジョア・ナショナリズムの思潮の中から生れ、独自の立場を要求したのが陸羯南の「国民主義」であった。

(2) 陸羯南と「国民論派」

明治21年4月以来陸羯南の経営して来た経済新聞「東京電報」は新聞

(註10) 井上、前掲書、168頁

(註11) 鈴木虎雄輯、「羯南文録」83頁

(註12) 「羯南文録」(以下「文録」と略して引用す) 93—94頁

「日本」に改名した。その設立発起に参加したものは谷干城、杉浦重剛、福島孝季、古荘嘉門、千頭清臣、高橋健三、宮崎道正、野村文夫及び陸羯南等であり、明治22年2月11日、憲法発布当日をもってこれを発行したのであった。中村菊男教授によれば新聞「日本」は国権論的立場を強く主張したと言われ、井上清教授によればそれは国粹、国権派の政治的中心機関⁽¹³⁾となったと言われるが、陸羯南自身をして語らしめれば彼の立場は国権論⁽¹⁴⁾とも民権論とも異なる「国民論派」の立場であるとなされている。⁽¹⁵⁾然らばこの「国民論派」とは何か？ 羯南によれば『国民主義』とは英語の所謂『ナショナルリチー』を主張する思想を指す。従来『ナショナルリチー』なる原語は国体、国情、国粹、国風等の国語に訳されたれども此等の国語は従来固有の意義ありて、原語の意味を尽くす解はず。原来『ナショナルリチー』とは国民（ネーション）なるものを基として他国民に対する独立特殊の性格を包括したるものなれば暫く之を国民主義と訳せり。今後『国民主義』の語を用ゆるは此義なりと記憶せられんことを読者に乞ふ」と言っている（東京電報明治21年6月9日「日本文明進歩の岐路」）。即ち「国民主義」とは西欧近代ナショナリズムの日本版でありながら、明治専制政府の、上からの欧化政策に反対して起った一つの運動として捉えることが出来る。「近時政論考」によれば、「蓋し国民論派は排外的論派にあらずして反りて博愛的論派なり、保守的論派にあらずして寧ろ進歩的論派なり、百年前に現はれたる旧論派にあらずして実に近時に生じたる新論派なり。我が国民論派の欧化主義に反動して起りたるは、猶ほ彼の（ドイツ＝筆者註）国民論派の仏国の圧制に反動して起りたるが如きのみ、日本人民が歐洲の文化に向って伏拝したることは、正に歐洲諸邦の人民が仏国の兵威に向って伏拝したると同一般なり、されば国民論派の日本に起りし原因は其の歐洲に起りし原因と比較して、唯だ文力と武力との差違あるに過ぎず」と

（註13） 中村菊男「近代日本の法的形成」198頁

（註14） 井上、前掲書、135頁

（註15） 陸の「近時政論考」（明治23年7月—8月）の「第4期の政論」の第6が「国民論派」と題される論述である。（「文録」137—149頁）

(15a)

なされ、ナポレオンの支配に屈した歐洲諸國民と「歐洲の文化に向って伏拝した」日本人民とを等置して、その間に國民主義の起ったのは偶然ではないとするのである。

陸羯南によれば、世界と國民との關係は國家と個人との關係と同様であって、個人が國家に対して義務を負うと同じく、一國の國民も世界に対して負うべき任務をもっている。即ち世界の文明に力を致すことがそれである。その故に一國民はその「固有の勢力と其特有の能力とを務めて保存し且發達せしめざるべからず」と言われる。そして「國民論派は其の目的を斯る高尚の點に置くが故に、他の政論派の如く政治一方の局面に向って運行するものにはあらず、國民論派は既に國民的特性即ち歴史上より緣起する所の其の能力及勢力の保存及發達を大旨とす」とした後、続けて「されば或る點より見れば進歩主義たるべく、又他の點より見れば保守主義たるべく、決して保守若くは進歩の名を以て之に冠することを得べからず、夫の立憲政體の設立を以て最終の目的となす所の諸政論派とは固より同一視すべからず、是れ即ち國民論派の特色なり」と述べている。⁽¹⁶⁾ 然らば「國民論派」は立憲政をどのように見るのであろうか？

「國民的政治（ナショナル・ポリチック）とは外に対して國民の特立を意味し、而して内に於ては國民の統一を意味す、國民の統一とは凡そ本来に於て國民全体に属すべき者は、必ず之を國民的にするの謂なり」という陸は、「されば國民的政治とは此の點に於ては即ち世俗の所謂輿論政治なりと謂ふべし」と述べ、更に『天下は天下の天下なり』と云へる格言をば實地に適用し、國民全体をして國民的任務を分掌せしめんことは國民論派の内治に於ける第1の要旨なりとす、此理由によりて國民論派は立憲君主政體の善政體なることを確認す⁽¹⁷⁾と述べて居る。即ち内に國民の統一をもたらし手段として輿論と、それを代表する立憲政を支持してはいるが、

(註15a) 「文録」142頁

(註16) 「文録」142—143頁

(註17) 「文録」143—144頁、以上は「政治に於ける國民論派の概要」の項より。

陸においてより大切な事は、「国民全体の力を以て内部の富強進歩を図り、
以て世界の文明に力を致さんこと」これであり、それ故に立憲政は、「国民
論派^(17a)に在りては一の方法たるに過ぎ」ないのである。

陸の「国民主義」は西欧近代ナショナリズムの流れを引いては居たが、
その母体となるネーションの実体概念として西欧のその如くミドル・ク
ラスの集合を意識しない思想であった。それは彼の時代の現実の社会にミ
ドル・ルクラスを欠いていたから当然とも言えよう。「国民」という場合彼
は「自ら君民の合同を意味⁽¹⁸⁾」した。彼の言う国民観念は近代的な国民の
政治的権利意識を中心に構成されたものではなく、君民合同という漠然た
る無規定的な概念によって民族共同体の優位を説こうとするものであった
といえよう。⁽¹⁹⁾それ故に彼に於ては、「国民主義は一国の独立及進歩は国民
固有の元気性格に基き外国文明の事物は国民の理想感情を以て之を同化す
るといふに在り」とされ、外国との対比に力点がおかれることとなる。
(東京電報明治21年5月16日「政海一片の黒雲」)しかしそれもはじめのう
ちは日本国民に対する大きな期待によって支えられていたものが、憲法制
定後の日本の政治を見て不信の念にうたれ、23年頃になると立憲政をも日
本に於てはそれ程必要ではないとするに至る。即ち「原政」(明治26年)
によれば、日本の如き「2500余年」の歴史と「君臣の一定不同なる」政体
をもつ国家は、西洋の如く人獣相近きところにおけるとは事情自ら異り、
「吾が国人の如きは、恐くは立憲政体議院政治の材料中に算へられざりき」
となす。⁽²⁰⁾そして「ダルヴィンの猿人論は思うに西洋人のみを材料とした学
説」であろうという陸は、天皇を絶対視するあまりその周囲にある封建遺
制に対する批判に鋭さを欠いた。これは彼における個人主義的伝統の軽さ
とあいまって、民権論よりは国権論に傾斜する態度を作り出したのである。

(註17a) 「文録」144—145頁、「国民論派と他の諸論派」の項より

(註18) 「文録」374頁「国民的の観念」(明治22年2月12日「日本」)より

(註19) 本山幸彦「明治20年代の政論に現われたナショナリズム」, 坂田吉雄編
「明治前半期のナショナリズム」69頁

(註20) 「文録」217頁、「原政」より

(3) 陸羯南の対外意識

岡義武教授の論文「条約改正論議に現れた当時の対外意識」によれば、当時の日本の思想界に指導的立場を占めていた人々の間では、民族独立への強烈な意欲と同時に、自国の力に対する自信のなさが顕著であった。(国家学会雑誌第67巻1・2号1—24頁) 今ここに内地雑居の賛否について当時の思想界の指導者たちの意見の代表的なものを見れば、明治22年、田口卯吉は、「条約改正論」を発表してその中で次の様に述べている、「内地雑居は決して恐ろしいものではない。如何なる国の歴史を繙いて見ても内地雑居で我が国が亡びたとか、人民が困ったとか云ふ国はありません。恐ろしいのは居留地であります。……其故何となれば居留地というのは則ち外国人に自治権を許すことにて、外国人が自治地になって国内に居るほど恐ろしいものはないのです。」「故に内地雑居は外国人に対する最も安全なる方法、利益ある方法であります。故に私は条約改正するのを恐れずして、条約改正をしないのを恐れます。⁽²¹⁾」これに対し、同じ明治22年、井上哲次郎はその「内地雑居論」に於いて次の様に述べている。「治外法権は国の恥辱なれども、之が爲めに我邦が急に亡滅するとは思はれざれども、一旦雑居を許さば、日本は今日の日本にあらずして全く異状の国体を生ずるなり。以上述べたる如く、内地雑居は我邦に弊害あるものなれば、断然拒絶せざるべからざるなり。条約改正は延期するも猶ほ可なり、再び旧条約を継ぐも、猶ほ未だ内地雑居の如き弊害を生ぜず。実に内地雑居は、日本国民の国民たる體質を一変し、日本国をして頓に万国人の共住地となさしむるものなれば、其事の我邦に於ける、憲法よりも国会よりも重大なり。」そして内地雑居に伴って起るべき当面の不都合を挙げて、土地を減縮する事、経済上の競争に敗北する事、各人種混合の爲め国民的合力を失う事、立法上困難を生ずる事、人口減少の事、人種滅亡の事などを数えているのである。⁽²²⁾ 即ち田口卯吉と井上哲次郎では内地雑居に対する考え方が全く反

(註21) 明治文化全集、第6巻、356頁

(註22) 明治文化全集、第6巻、473、486頁

対であるが、これについて陸羯南はどのように見て居たであろうか？

陸は明治22年3月29日から4月2日にかけて、新聞「日本」紙上に「産業社会の危機漸く迫まる」と題して論説を発表し、そこで現行条約の改正と共に内地雑居が実現しそうであるが、その暁には外国人との経済上の競争に敗れる者の多く出るのを恐れ、資本家を糾合して一大興業銀行を起し、日本人の資本力を増すべきであるとして、次の様に論じている。

「今や現行の条約は数年ならずして改正修削さるに至るべく、現行条約の改正と共に一小天地に踞踏したる無数の外国人は、忽ち獅虎の力を逞ふして四方に狂奔し、其の曾て鉄檻中に在りてねらひ付けたる多望の地に進行するに至るべきなり。……我が国幾百万の農工商人は始終為す所なく看す看す我国の財源をして彼れ外国人の掌裡に帰せしめんことを憂ふるものなり。……。……故に此際内国の資本家特に遊金を有する華族、銀行家、売込問屋等を糾合して一大興業銀行を起し、貧弱なる地方生産家をして……必要の場合には此興業銀行に就きて資本を借入るに至らしめんことを欲するものなり。」

即ち彼も又内地雑居に関しては他の多くの人々と懸念を分け合ったと見える。しかし彼の場合にはその心配は条約改正に直接反対する動機となるほど強いものではなかった。同じく明治22年6月22・23両日の「日本」に載せられた「外国人論」、及び6月26日の「続外国人論」を見ると次の様に言っている。

「要するに外国人は決して我が敵にあらず、或は反て我が味方なるもの多きかも知るべからず、然れども外国政府は決して我が味方にあらず、或は反て我が敵なるもの多きかも知りがたかるべし。」

「社交上より見れば四海兄弟なり、外国人は最早や吾輩の敵人として視るべきにあらず、然れども政治上より見れば弱肉強食なり、外国政府は未だ吾輩の友人として視るべきにあらず、博愛と云へる洋面には国民と云へる海峡あることを忘るべからず。」

政治という場における関係は一般社交上におけるそれとは異なるという、

彼の透徹した政治観がそこには表れている。

このようにして陸は、外国人そのものは恐れる必要はないとしながらも、内地雑居による経済上の競争については、充分注意せねばならぬと述べているのである。しかしこれは大隈外相の改正案が世に報知されるかされない中の事であって、条約改正問題はその後に至って大激論を生み出すこととなる。そしてその大激論の一方の旗頭となったのが新聞「日本」であった。しからば陸は条約改正問題そのものについてはどのように見ていたか？

3. 陸羯南の条約改正論

前節に見た如く、外国人は決して敵視すべきに非ざるも、外国政府はまた決して我が味方ではないとする陸が、当時の大隈外相の条約改正への努力を如何に評価したか？ これに関する陸の意見を知るには新聞「日本」の論説に現れたところを見るほかないが、今これを順を追って検討するに当り、注意すべきことは新聞「日本」に現われた条約改正に関する論議は、明治22・23年即ち大隈外相の時代と、同26・27年即ち陸奥外相の時代にのみ盛んであって他にはあまりないという事実である。これは当時の与論の消長の結果というより他ないであろう。ともあれこのような事実があったことは記憶に留められる。

明治22年7月12日、新聞「日本」は「改正条約の⁽²³⁾大要」なる論説をかかげた。陸はそこで報知新聞の報ずる改正条約の内容と、ロンドン・タイムスの報ずるその内容とをつき合せて論評を試みて居るが、そこで報知新聞の報道は「最初吾輩が単にタイムス新聞より抄録したるものと比較して其の細目上頗る詳かなりと雖も治外法権の撤去に年限ある事、外人法官の任用を約束せる事、此の二事は只愈々明白なりしのみにして毫も異同あらず」と述べて早期に改正条約の内容を国民に知らせる必要、そして与論によるその修正の要を強調しているのである。報知新聞は衆知の如く改進黨系の新聞であり大隈案支持の最先端を行く新聞であって、陸は再三再四この新

(註23) 「文録」509—513頁、「条約改正の大要」より

聞の論説に対して論戦を挑んでいるが、そのうちで最も代表的なものが次に述べる「報知新聞の条約改正論」であり、また後述する「外人任用を論じて報知記者に決答を望む」及び「報知記者の決答を促す」であった。

「報知新聞の条約改正論」⁽²⁴⁾は明治22年7月16日から28日迄の間、新聞「日本」に連載された。その中における陸の論旨は次の如くである。報知新聞に掲載された「条約改正問答」は大いに有益であった。しかしそこで記者の言う大隈案が現行条約に比してやや優り、前大臣の条約案に比して大いに異同あるが故にこれを支持すべきだとする説については大いに疑問がある。「最も甚だしきものは斯くの如き改正条約を以て均等の条約なりと為し、外人を法官に任ずるも我が政府の好意なり。法典を編纂するも亦我が国の好意なり。是れ外人に安心を与ふるの方法にして彼に屈従するにあらずと揚言せり。夫れ契約によりて偏重の義務を負ひ、而して是れ我が好意に出づと云ふを得ば治外法権も関税制限も皆な我が好意に出でたるものにして、豈に屈辱と為すに足らんや。然らば条約改正も亦何の必要かある。」報知記者は日本が諸外国に対する何事も一切対等にすべきだとの原理から、日本人に土地所有権を禁ずる国があれば、その国人に対しては我国も土地所有を禁じるべきだが然らざる国に対しては一切開放すべきだと言うが、何事も一切対等にするのは欧州各国が互いに自国の利益からそうしていることの猿まねである。「吾輩は日本臣民として土地所有権許否の問題を左の如く断ずべし。日本の土地は日本国民の土地なり。各国の共有には非ざるなり。故に土地所有権を外人に許すと否は専ら日本国民の利害得失如何に根拠すべし。日本に利ありとすれば我れ宜しく之を外人に許すべし。日本に害ありとすれば我れ宜しく之を外人に禁ずべし。而して外国の許否は問ふ所にあらず。」この様な見解の差が出て来るのは「要するに報知記者と吾輩とは立論の起点に於て既に大差異あり。吾輩は身を日本臣民たるの位地に置く。彼れ記者は身を外国臣民たるの位地少なくとも日本と外国との局外に置き以て今日の新条約を観察するものなり。吾輩は日本臣民

(註24) 「文録」514—554頁、「報知新聞の条約改正論」(1—10)より

たる故に専ら日本の利益を主として相手の内情如何に拘らず、正当の譲与を彼に望まざるを得ず。」この様に述べ來った陸は、最後に「吾輩は大譲歩を為しても条約を改正せんと望むにあらず。故に若し外人法官の任用及び法典編纂の年期を約せざれば彼外国の承諾を得る能はざる時は吾輩只改正見合せ又は無効通告二手段あるのみと信ずるなり」と言つて自己の立場を明かにしている。即ち陸は内地雜居から來る外国人の勢力伸張に対する心理的恐怖から大隈案に反対すると言うよりは、外人法官任用や法典編纂期日通告というような、日本の国家としての独立の体面をきずつけるようなことがらに対して大隈案に反対したのであった。

彼のこの不安は続いて22年7月30日に發表された「治外法権と内治干涉」⁽²⁵⁾と称する短文の中に一層明かに表されている。彼はそこで治外法権・居留地の制度のいかなるものかを説明した後、「若し夫れ一国主權の体面を傷毀するの点よりすれば、治外法権は決して内治干涉の甚だしきに比すべからず。所謂内治干涉とは諸外国が一国の内治を信用せずして其の法律の改定を促し、其の官吏の任免を命ずる等のことにして、昔時澳、露、仏の諸國が波蘭國の内治に干涉したるの類是れなり」と内治干涉の歴史的淵源を述べ、日本の現状をこれと較べて、「将来の弊害如何は之を置き、今日に在りて欧米人を法官にせよ、民商法を改定せよと要求するは是れ此の事既に内治干涉なり。……誰か内治干涉を以て治外法権に優ると言ふや。治外法権は局部の負傷なり、内治干涉は肺臓の病患なり噫」と述べている。陸の最も恐れていたのは内治干涉であつた。この故に彼は22年8月22日より9月5日にかけて「内治干涉論」⁽²⁶⁾を著して詳細なる分析を試みている。(更に9月18日から24日にかけて「内治干涉論補遺・解惑」) その概略を紹介すれば次の通りである。「日本は東洋建國の師表たるべき天職あり」日本は東洋に於て第1の「開進國」である。それ故に日本は「東洋強國の一を以て自任し、東洋諸國の師表を以て自任し而して条約改正は必ず國權の全

(註25) 「文録」555—558頁、「治外法権と内治干涉」より

(註26) 「文録」559—612頁、612—633頁、「内治干涉論」(第1—第12)及び「同上補遺・解惑」(1—6)より

回復を期することは是れ日本外政を論ずるものの当に務むべきの急事なり。」
 独立国の主権は「其の内治上に於て不羈自由なるものなり。法律を制定するも自由なり。官司を組成するも自由なり。裁判を施行するも亦皆な自由なり。此等の事に就いては一步と雖も他国の容喙を許すべからず。之を名けて主権作用の自由と云ふ。」今この自由を少しでも失うことは日本の将来にとって取返しにつかない過根を残すことになるであろう。「次に吾輩は断言せん、夫の治外法権は主権の範囲を制限するものにして独立国の恥辱たるに相違なしと雖も之を内治干涉例へば官に任ずるの人材を選び、法を施くの期限を定むるに外国の命を聴くが如きに比すれば、猶ほ忍ぶべきものあり。何となれば此等の事は主権の作用に向つて外邦の容喙を許すものなればなり」と。即ち主権は時としてその範囲を制限される事があるが、その作用に至つては「1日と雖も一步と雖も」外国の拘束を受けることがあってはならないのである。こうして陸はナポレオンの征服の下におけるプロシヤ国民の苦心に説き及び、そこにおけるハルデンベルク、シュタイン、フィヒテ等の思想家たちの文を紹介し、この精神に見ならうべしとして筆を擱くのである。

ここに於いて注意されるのは、陸の内治干涉を外国と取結ぶ約束そのものの故に危険視する態度である。彼は言う。「若し日本内治上の必要より起ることならば縱令未だ外国との關係を絶たぬ所の外国人と雖も国法上許す限りは之を官吏に任用する何の不可か之あらん。今日一旦之を任用して若し其の弊に堪へざることあらば明日之を免黜する、皆我の権内に在り。焉んぞ之を以て直に内治干涉の弊ありと為すべけんや。外人必ずしも皆日本に不忠なるにあらず。邦人必ずしも皆日本に忠誠なるにあらず。故に法律の許す限りは外人と雖も必要ならば以て我が用を為さしむべく、邦人と雖も無能ならば徒らに其の職に在らしむべからず。去れば外人任用其事のみを取りて内治干涉と称するものはあらじ。所謂内治干涉とは外国に対する約束によりて、欧米人又は薩長人を必ず某年間某官に任用せざるべからずとの事態を言ふのみ。」⁽²⁷⁾即ち外人が判事になることそのことが危険なの

ではない。その事態をよってもって来らすところの約束が問題なのだ指摘して居る。この様にものごとをその大義名分に遡って考えるは陸に常に見られる態度であると言ってよからう。

前述の如く報知新聞は改進黨の事実上の機関紙として大隈案を支持して居たが、陸はその論説に対して何度も戦いを挑んだ。明治22年10月4日より8日にかけての「日本」紙上に載せられた、「外人任用を論じて報知記者に決答を望む⁽²⁸⁾」もその代表的な一篇である。陸は其中で報知記者が欧米諸国の例を引いて外人を判事に任用する事の広く世界に行なわれていると述べているのに対し、一々反証を挙げてその誤りである事を説明し、この反証に対する回答を報知記者に要求している。今その反証の仕方を一部分だけ左に摘要して引用しよう。(但し原文は頁の上欄・下欄に兩者の論が対照して掲げられる)。

「報知記者の言

(1) 北米聯邦に於ては大統領、副統領、国会議員の外は如何なる高等官にも外人を任用するを認許せり……

吾輩の調査

(1) 北米合衆国に於ては外国人は投票を為し、官職に就き又は陪審と為るを得ず(ウォカル氏合衆国法律書)。外国人は帰化の後と雖も大統領又は副統領の職に就く事又は(或る州に於ては)州知事と為る事を得ず。又帰化の後と雖も7年を経過せざれば国会議員と為るを得ず(ブービル氏米国法律字典)

(中略)

報知記者の言

(6) 英国も国法上外人任用を禁ぜざる官職頗る多く、或国に駐在する領事公使の類は特に勅令を以て之を禁ずるものあり。然れども其の類は甚だ少く、総官職の中にて僅に10の1・2に居るのみ。

(註27) 「文録」620—621頁、同上

(註28) 「文録」633—653頁、「外人任用を論じて報知新聞記者に決答を望む」(1—4)より

又同國に於ては内外人交渉の訴訟に於て外人の所望する節には外人を用いて陪審官の半数に充てゐるを許し居たりき。(近年歸化法改正の節に歸化人を以て之に充てゐることと改めたり)

吾輩の調査

(6) 英國に於て國法上外人を官職に任用することを禁ぜり。歸化人と雖も或る條件を設けて樞要の官職に任用することを制限するの法あり。然れども英國は外人にして10年以上引続き居留せるものには陪審と爲ることを許容せり。

内外交渉事件に外人陪審の半数を容れたるは20年前の旧制なり。今日は歸化人と雖も法律上之に陪審を許すの制あらず^{*}

* 個條書になっている個所を全部引用すれば下の如くである。

「報知記者の言

(1) 北米聯邦に於ては大統領、副統領、国会議員の外は如何なる高等官にも外人を任用するを認許せり……

吾輩の調査

(1) 北米合衆國に於ては外國人は投票を爲し、官職に就き又は陪審と爲るを得ず(ウォカル氏合衆國法律書)。外國人は歸化の後と雖も大統領又は副統領の職に就く事又は(或る州に於ては)州知事と爲る事を得ず。又歸化の後と雖も七年を経過せざれば国会議員と爲るを得ず(ブービル氏米國法律字典)

(中略)

報知記者の言

(2) 露西亞に於ても亦同様、外人任用を認許し、大將、中將の如き高等武官迄も外人を用ゐるを禁ぜざるなり。……

吾輩の調査

(2) 露西亞に於ては外國人は裁判官と爲るを得ず、又陪審官に選任せらるるを得ず。但し技術官、僧官、又は遠征地方に於ける武官には間々外人を用ゐ其の任命狀を以て直に歸化の効力あるものと爲せり。(アンドレ・ウェイス氏の國際私法並にルーツ氏の露國公法史)

(中略)

報知記者の言

(3) 普魯士に於ても同様外人を文武官に任用することを認許せり……

吾輩の調査

(3) 李滬士に於て就官権は自国公民の特権たるを通則と為す。例外を設けて外人を国内の官職に任用することありと雖も、法律は其の任官と共に之を帰化人と看做す。但し学技術芸の為に一時使役する吏員は外国人として之を看做するも妨げず。然れども裁判官は勿論陪審参審の如き直接に国権に与る者は、本国臣民の資格あるにあらざれば不可なり。(李滬士憲法、レンネ氏李滬士公法及ブロック行政彙典)

(中略)

報知記者の言

(4) 瑞典に於いても亦同様外人を文武官に任用するを禁ずることなし……
吾輩の調査

(4) 瑞典に於いて大臣及び参議官は明かに本国出生人に限る旨を定め国会議員は明かに本国人の資格を有する者に限る旨を定む而して帰化したる者にあらざれば瑞典人民と同様の権利及待遇を享有し得ざる旨も亦明かに法律に記載せり。(瑞典憲法及瑞典国会法、アンドレウキッス氏の国際私法、アゼオツフロワ氏の瑞典国法論)

(中略)

報知記者の言

(5) 和蘭に於ては海陸軍士官を始め教員、技術員等の官職は凡て外人任用を認許せり……

吾輩の調査

(5) 和蘭国に於て参政公権は和蘭人の特権たることを通則とす。特例を設けて外人を官吏に任用することあるも是れ唯だ国外官吏又は教育官技術官に止まりて海陸軍士官に任用せず。其他裁判官の如きは寧ろ外人を禁止するの状あり。(和蘭憲法、ボームハウエル氏和蘭国法集、其他)

(中略)

報知記者の言

(6) 英国も国法上外人任用を禁ぜざる官職頗る多く、或国に駐在する領事公使の類は特に勅令を以て之を禁ずるものあり。然れども其の類は甚だ少く、総官職の中に於て僅に10の1、2に居るのみ。

又同国に於ては内外人交渉の訴訟に於て外人の所望する節には外人を用ゐて陪審官の半数に充てを許し居たりき。(近年帰化法改正の節に帰化人を以て之に充てることと改めたり)

吾輩の調査

(6) 英国に於て国法上外人を官職に任用することを禁ぜり。帰化人と雖も或る条件を設けて枢要の官職に任用することを制限するの法あり。然れども英国は外人にして10年以上引続き居留せるものには陪審と為ることを許

容せり。

内外交渉事件に外人陪審の半数を容れたるは20年前の旧制なり。今日は帰化人と雖も法律上之に陪席を許すの制あらず」

このように詳細に報知記者に反駁した後、陸は終りに臨んで報知記者に次の様な三個条を挙げて決答を求めている。

「1. 世界何れの国にても立憲政体の国に於ては外国人を裁判官、特に高等裁判官に任用するの例ある歟。

1. 立憲政体の国に於ては其の名義の何たるを問はず、条件なく外国人に裁判権を委任するの例ある歟。

1. 若し其の例あらば記者幸に吾輩に教ふるの勞を執れ。若し其の例なきときは記者の外人任用論に引挙せる類例は毫も其の根拠なきものなり如何。」

しかし報知記者の回答は遂に得られなかったので、陸は翌27年10月19日、再び「報知記者の決答を促す」⁽²⁹⁾と題して一文を書いているがその内容は、報知記者は貴族主義的で日本新聞記者の如き平民とは口もききたくないらしいが、国家の大事であるから答を述べてほしい、もしどうしても答えない場合にはそれは議論に負けたことの承認と受取ることにするという趣旨のものである。

以上の陸の論説は、皆明治22年から23年にかけて、即ち大隈外相の条約改正に努力を重ねていた時代のものである。その論調は皆政府案とそれを支持する報知新聞の論説に対する反対の色にいろどられていた。しかし陸の条約改正反対の論調は大隈外相時代だけで終るものではない。それは後の陸奥外相時代に迄続くのである。けれどもそこには自ら大隈外相時代とは異った議論の立て方が見える。その差を理解するには、後者の時代に於いては憲法及び国会開設が既に行われていたという事実、そしてその結果が陸の期待を裏切るものであったという事に目をくばらなければならない。そこで先ず挙げなければならないのは、陸が明治26年4月3日から同月23日にかけて「日本」紙上に執筆した「国際論」⁽³⁰⁾であるが、そこで彼は「原政」^(30a)において示された自分の立場を受継ぎ、人々が憲法制定にかけていた

〔註29〕「文録」653—655頁、「報知記者の決答を促す」

〔註30〕「文録」225—310頁、「国際論」

〔註30a〕「文録」179—224頁、「原政」(明治26年3月)

夢はついていた、憲法制定後も現実政治は一向に改善されない、此をもって是を見れば、外交上における条約も憲法と同様、人々の夢を満たしてはくれないであろう、必要なのは先ず国際競争の現実を直視し、そこから学ぶ態度であると述べるのである。以下にその概要をたどって見よう。

「夫れ国各々負ふ所の任務あり、此の任務を竭さんが為めには先ず国の統一及独立を期せざるべからず。吾輩は国の史蹟に徴し世の現勢に照らして深く之れを信じ、敢て吾が『日本』の創刊に際し特に宣言せし所、立憲政体の如きも亦た国の統一を固くする一方法と視て之を承認したるなり。然りと雖ども形式は以て実質を変ずべからず、立憲政体既に之を証す、条約の外政に於けるは猶ほ憲法の内治に於けるが如し、今や憲法は既に国の統一に寸功なし、即ち知るべし条約の改正亦た国の独立に大益なきを。朝野の士が皆な過大の望を憲法制定に属したるは一場の夢なりし、所謂『条約改正』を以て国の独立を鞏固にせんといふは妄想のみ。請ふ先ず国際競争の現象の如何を見よ、季孫の憂は顓臾に在らずして蕭牆に在らん。」

このように述べた陸は、「朝野の政客若し外政を言はば願くは先ず国際競争の現象を詳にせよ。条約改正希望者も、内地雑居論者も、又非内地雑居論者も、願くは此の国際論に一顧の労を執れ」と、国際競争の現実を目を向ける事の重要性を強調する。（以上緒論）さて国際競争の現実を目を向ければそこには常に強国と弱国とがあって前者は何等かの形で後者に圧迫乃至影響を与える。こうして2国間の影響の仕方には「狼吞（アブソーブション）」と「蚕食（エリミネーション）」があると陸は言う。「今ま前述の一段を摘要すれば、国際競争の現象は先づ大別して狼吞蚕食の2法と為し、此の2法の応用せらるべき地盤は大要3種に別かる、生理財理心理の3者は即ち是れなり。更らに狼吞と蚕食との2法を此の3要素に応用せんには各々其の順序を異にす、狼吞は始に生理次に財理終に心理蚕食は始に心理次に財理終に生理、蚕食は順行し狼吞は逆施す。狼吞を行ふものは刀を以て首に加ふるが如し、故に人見て乃ち驚く、蚕食を為すものは毒を以て饌に和するが如し、故に人知らずして安んず。」ところで日本に居る外国人

達は法規上はいろいろの拘束を受けているが事実上は隠然たる勢力を振っている。これは日本が蚕食を受けている証拠である。（「狼吞篇」「蚕食篇」）「彼れ外人等は内地に於て居住の權なし、然れども實際は皆な能く居住せり、彼等は土地所有の權なしと雖も實際は土地を所有するにあらずや、又た彼等は内地に於て商業を営むの權なきも實際は大商業を営みて内地人を圧するにあらずや、我れは内地雜居の許否を唯一の關鍵として夫の領事裁判及び関税制限の撤去を要するも、彼等は既に隠然我れの關鍵を奪い居るなり、毫も雜居の許否に痛痒を感じざるなり。思ふに彼等は心窃に舌を吐き冷笑して曰はん、条約改正は日本の望む所なるも領事裁判及び関税制限の特權は我れの既得權なり、雜居の如きは我に於て何かあらん、我等は唯だ同国人の裁判を望み輸入税の低廉を望むのみ、日本に向つては他に望むべきの事あらずと。」このように述べ來つた陸は、転じて1國家には必ずその國家の使命即ち「國命」のある事を説く。（「國命論」）然して國命を知る者は徒らに歐米人崇拜の傾向に投じてはならないとするのである。外国人の見る所によれば、日本は「ナシヨン」でなく「エター」であるという。

（「結論」）その區別は次の引用によって明かであろう。「歐人は國を其の組織上より區別して三級と爲す最劣等の國をトリビュといひ邦語に部落とも稱すべき粗造の國を指稱するなり、稍々優等なるをエターといひ唯だ政府を具へたる者を此部類に入る、最優等の國をば彼等稱してナシヨンといひ君民一致して精神的組織をも有する國を呼ぶなり。日本帝國は何れの部類に属すべきか、トリビュに非るは勿論なり、エターかナシヨンか、歐人は日本をエターと見做し而してナシヨンと曰はざるに似たり、是れ吾國を視て物質的組織あるも精神的組織なしと思ふが故なり。目今の狀を以てすれば歐人の此類別に向ひ抗言すること頗る難し、何となれば吾國には唯だ形骸を具ふるも心魂は甚だ弱ければなり、狼吞蚕食に無頓着なればなり。」こうして陸は結論として、「吾輩故に曰く、國際競争の狀を詳にせずば内地雜居の是非は言ふに足らざるなり、狼吞蚕食を甘受して進歩と思ふ間は條約改正亦た言ふに足らず、外人と手を握りて同胞に足を加ふる者

勢威を得る間は『六合を兼ね八紘を掩ふ』の皇猷は復た紓ぶるに足らず。対等の交際を得たりと思ふの時は其れ吾日本の国命既に絶えたる時ならんのみ」と述べるのである。

以上で「国際論」は終るが此の「国際論」には「続篇」⁽³¹⁾と「補遺」⁽³²⁾とがある。「続篇」の方は見るべきものがない。「補遺」の中からここに大要を追って見よう。先ず陸は世の中には何事にもあれ矛盾というものがあると述べた上で、「理論と実践、此の二者も亦た矛盾の一端なり。理論を以てすれば四海兄弟なれども、若し夫れ之を實踐に觀るときは即ち兩隣仇敵なるが如し。縦命仇敵とまでに非るも兄弟なりとは言ふべからじ、然りと雖も矛盾の中に自ら調和あることを忘るべからず、理論は何時しか實踐と近寄りつつあるにあらずや」と述べて、対外国人觀の甘きにすぎることを警告する。「吾輩屢々言へり、外人雜居を許せばとて国亡ぶべきに非ず、外人雜居を拒めばとて国衰ふべきにも非ず、雜居の問題必ずしも重要な問題にあらず、況んや既に雜居の実ある今日に於てをや、と。重要な問題は外権内侵の現状は無きや否やの点に在り。」(『邦人及欧米人の思想』)このように再び国際關係の現状を直視せよと説いた後、欧米人が外国人を排斥する時は文明開化と言ふのに日本人が自衛の意識を働かせると頑固攘夷の思想の表れだという「奇怪の極」が多数あることを指摘し、この觀念を改めねばならぬと言う。「今ま我が国に於て朝野多数の人士は 欧米人を 崇拜するの卑屈心猶止まず、欧米人50年前の思想を腦中に感受して而して善く現時の思想を見ず、凡そ欧米人の所為をば皆な文明なりと為して百般の事態を盲断するの弊あり、欧米人の外人を拒絶するをば視て文明の政と為し、邦人若し雜居を尚ほ早しと言へば乃ち視て攘夷頑固なりと罵る。同じく排外自衛の思想なり、欧米人此の思想を以て事を処するは開化なり、日本人此の思想を以て事を論ずるは野蠻なり、是れ今日我が朝野多数の政事家の判断にあらずや、經濟上及社交上に於て西洋諸国は外人を時に有害物と見

(註31) 「文録」311—328頁、「国際論続篇」(明治26年8月)

(註32) 「文録」329—364頁、「国際論補遺」(明治26年10—11月)

倣しぬ。而して独り東洋なる日本国のみ外人を有利物と為すの理由は何くにか在る、吾輩は夫の開けたる論者に向って之を問ふ。」(『皆な排他自衛のため』) このように述べ来った陸は、要するに「朝野の政客」の欧米一辺倒になりすぎるのがすべてのわざわいの原因であるとし、これをいまして「国際論補遺」を結ぶ。「要するに、朝野多数の政客は排他自衛の義をも充分に解せず、又た四海兄弟の義をも充分に解せず、而して此の相ひ矛盾するが如き二義の或る点に於て調和し得べき所以の大義をも知らず、唯だ其の精神の毎に欧米人と同列に在らんことを欲するが為め、知らず識らずの間に欧米化して外人的觀察を下すに因り、自ら此の醜状を露はすに至るのみ。故に吾輩聊か閑文字を並べて其の省慮を請ふ。」

「国際論」並に「国際論補遺」は以上の様に日本人一般、特に朝野政客に対し、国際競争の現実を直視することが条約改正よりも先決問題であるとして陸の根本的立場を明かにしたものであるが、陸がこれを執筆している間にも陸奥条約改正は進行していた。この現実に対するに及んで陸が表明したのが「現条約勵行」であった。この様に陸は、根本的立場としては条約改正を離れて、一層広範な国際政治論を展開したが、实际的立場としては大隈以来の現条約勵行論と対外硬の立場をとって外国人に対し自然と条約改正の利を悟らしめる手段を支持したのであった。次に陸の勵行論の概略をたどって見よう。

明治26年11月17日から18日にかけて、陸は「現条約勵行」⁽³³⁾なる論説を書いた。次にその内容を紹介しよう。大隈の条約改正案については世人と共に自分も反対したが、外国人に対して強硬政略を多少用いたという点に関しては、大隈伯の名は今日記憶されてよい。改進黨は大隈案の頃から対外軟の評があったが今日ではこれに憤激してか現条約勵行を黨議の一箇条とするに至った。国民協会派もやはり現条約勵行の必要を論じて政府に向おうとしている。「蓋し改進黨も国民派も其の首領の政府に在る間は、常に人民に対する強硬策を唱へて、而して外国に対しては軟弱策を賛成す。一た

(註33) 「文録」655—661頁、「現条約勵行」(上・下)

び政府を離るときは則ち全く内外硬軟を交換する所以は何ぞや。思うに
 対外論は其の人の官化すると同時に忽ち軟化し而して民化する時は直に硬
 化する。是れ我国政界の病疾にして容易に癒すべからざる所。」また更にその
 論旨をすすめ、今日現条約勵行を非とする理由は何か？ 第1に外国人の
 感情を害する恐れがあると言う。しかし邦人の感情を害することの方が憂
 うべきではないか、第2に外国に反感を起させ条約改正に渋滞を来すと言
 う。しかしこの様に言うことは国権回復の望を初めから放棄することであ
 る。第3に外人との通商を渋滞せしめ巨大の損失を招くに至ると言う。し
 かし国権回復の為に多少の不自由は忍ばなくてはならない。第4に再び攘
 夷思想を起すおそれがあると言う。しかし今日ではその様なおそれは杞憂
 にすぎない。第5に外人を制しようにも法権がないと言うが、我法権を以
 て制し得られぬ外人を内地に自由にしておくのは政府の怠慢に近い。陸は
 この様に述べて現条約勵行論のとるべき事を説いている。

次いで明治26年12月6日、陸は「条約勵行の解」⁽³⁴⁾を書いて、国権伸張に
 一層の努力を要求して居る。「条約勵行とは従らに条約の本文を墨守して
 進退せよとの謂にはあらず。条約の本文が許す限り成るべく我が国権を伸
 張せよとの謂なり、苟くも我が国権の伸張に益するあらば時に条約本文の
 範囲を出づる又誰か之を非とする者ぞ。目的は国権伸張に在りて条約本文
 を墨守するに在らず。勵行とは我が国権を伸張する方面に向って、条約の
 施行を厳密にせよといふに過ぎじ。」この様な勵行を何の為にするかと言え
 ば、それは条約改正への手段としてである。越えて27年4月3日、彼は
 「勵行は改正の手段」⁽³⁵⁾を書いた。完全条約案と言い対等条約案と言うも、
 その様な改正をもたらず手段は3つしかないと思われる。第1は「現条約
 の以内及び其の以外に於て種々の譲与を為し、彼外国の觀心を買ふこと。
 (譲歩論)」第2に「現条約上我れ寛放する権を回収し、彼にも改正の反っ
 て利なるを感じしむこと。(勵行論)」第3に「対等且つ完全の改正案を提

(註34) 「文録」661—673頁、「条約勵行の解」

(註35) 「文録」670—673頁、「勵行は改正の手段」

出して、聴かれずば断じて現条約の無効を宣言すること。(廃棄論)」今政府党は此の励行論を嫌うこと甚だしいが、励行論すら強硬に過ぎると言う以上彼等に廃棄論を支持する勇断はないであろう。然らば残る所は譲歩論のみではないか。或いは彼等は全くの無策と言う 他ないであろう。「励行は改正の手段」に於て陸は以上の様に述べている。

「現条約励行」とは 言葉を変えて言えば「対外硬」^{*}と言う事である。明治27年5月25日、陸は「対外硬の精神」⁽³⁶⁾を「日本」紙上に発表した。「対外硬の精神は興国の精神なり。20年来の対外政策を革新するの精神なり。外国に対して唯だ無事を是れ望み、只管内民に対して権力を張ることを主とする現時の政病を根治するの精神なり。此の精神の一端は現れて条約励行論と為り、厳正談判論と為り、条約廃棄論と為り、対韓論と為り、東洋論と為り、一転して現内閣攻撃論と為る。凡そ今日政治の百弊を見るに、大抵其の源を対外軟に発せざる莫し。行政官紀の振はざる陸海軍の張氣らざる、1に皆外に対するの姑息偷安なるより来る。故に対外硬の精神は百弊を一掃して国を興する最良剤といふべきなり。」続いて5月28日、「対外軟⁽³⁷⁾は対内硬」と題して次の如く論じている。「外に対して 柔軟なるの思想は是れ内に対して強硬なるの思想なり。他人に向いて奴顔するものは必ず家人に向ひて鬼面するものなり。外客の足を毆ぶる者は同胞の頭を蹴る者なり。此の情理や吾輩実に筆を秃にして数年来論議する所、今や果して益々事実に顕はる。」現に「一昨日の貴族院」では新聞発行停止権を支持した者は大抵皆条約励行論を非とする者であった。^{**}「発行停止権を是認する 説は同胞を野蛮視するの心に出づ。」「彼等は対内硬を以て自任せり。内地の人民を輕蔑して、自由を濫用する者と見做すが如し。而して彼等は外国人に対して如何。彼等は内国人の感情を悪しくするを屁とも思はざるなり、是れ所謂対内硬の思想なり彼等は外国人の感情を害せんことを過度に畏る、是れ対外軟なり。対外軟の心は是れ対内硬の心なり。」陸はこの様に述べ

(註36) 「文録」686—688頁、「対外硬の精神」

(註37) 「文録」689—690頁、「対外軟は対内硬」

て彼の實際的立場としての對外硬を説いているのである。

- * 現条約勵行によって外国人はそれまで慣習的に認められていた色々の便宜を奪われることになる。勵行論の眼目はそこにあるのであり、即ちそれによって外国人の間に条約改正への氣運を盛上げようとするにあった。それを実行するにあたり日本人が過度に卑屈になるのを避けようとするので、ここから對外硬と結びつくのである。
- ** 陸奥外相の時代、条約勵行運動の下において、「國權論的立場を強く主張した」「日本」新聞は、伊藤内閣の下に前後を道じて22回、130日間の発行停止を命ぜられ、代用紙として「大日本」を発行したが、又直ちに停止せられ、やむをえず別に「小日本」を発行するに至った程である。中村菊男、前掲書、198頁。

むすび——条約改正の完成と陸羯南

条約改正問題はその第1段階を、陸奥外相の時代に解決した。即ち法權の獨立と稅權1部の回収がこの時に完成されたのである。陸奥外相の成功には彼及び青木の外交官としての手腕が大いに与って力があるが、しかし根本的には彼等の成功は時勢の進歩と前任外相等の開拓の結果に負うところ多大である。中でも時勢の進歩は日本国内に憲法と議會との確立をもたらした、たとえそれは陸等によって批判される如く不完全なものであったとしても、治外法權撤廢後の状態に関する諸外国の不安を軽くしたであろうことは察せられる。又日本の当局者たちの間でも、漸く興り来る日本資本主義の勢いを見て内地開放、雜居後の競争の不安を除くことが出来たであろう。英露關係など外的条件を一応別にしても、失張り陸奥の条約改正の成功は、来るべくして來ったとの感が深いのである。しかし残る稅權の1部の回収は、明治44年、小村外相の努力にまたなければならなかった。

この様な中で羯南は、「近時政論考」に示された如く、日本國民の天皇の下における統一と獨立とを念願し、憲法と立憲政とをこれにかけた。大隈案に反対していた頃の陸には、この様に国内の政治的統一に対する夢があった。

しかし現実政治における党派間の争いはこの願いを裏切り、天皇の大権すら派閥間の政争の具に供されてしまった。ここに於て国内の統一に対する憲法の効果は、過ぎ去った夢でしかなくなったと見た彼は、外政に於ける条約改正の効果も又同様であろうとして「国際論」を書いたのである。

「国際論」はそれ故法律万能主義に対する不信と実力政治への透徹した認識を示す一篇と言えよう。陸の条約改正に対する根本的立場はそこに表されているが、尚この様な根本的立場のみでなく、実際問題として条約改正はどのような方向をとるべきかの考察が、陸をして対外硬の精神を表明させることとなったのである。陸の対外硬、現条約勵行主義には、それ故、国内政治に対する批判の意味も含まれていた。それは日本国民の民族的独立を念願すると同時に、政治のナショナリゼーションをも念願するものであった。思うに陸の思想は、当然のことながら、強く彼の生きた時代の国際政治の現実によって影響されると同時に、わが政治思想史上の民族主義發展の形相と強い国民的自覚を反映したものであったと言えようか。このようにして陸は、政治的自由と民族独立の2つの問題について常に考え、世論を指導する旗手となったのである。

参考文献

- ・新聞「日本」＝東京大学の明治新聞雑誌文庫にそろっている。
- 新聞「東京電報」・社説欄複写＝「日本」創刊前の陸の論調を知るによい。
- 鈴木虎雄輯 羯南文録（昭和13年）大日社＝明治21年から28年にわたる間の陸の政治評論の主なるものを集録したもので、条約改正関係の陸の論説の主要なものはいずれに出ている。
- 梶井盛編 羯南文集（明治43年）蟠竜堂＝明治22年から35年までの間の陸の論説が集録されている。政治評論でない随筆調のものが多く、条約改正関係のものがないのでこの論文では直接使用するに至らなかった。
- 明治文化全集 第6巻 外交篇（昭和3年）日本評論社＝条約改正に関係ある多くの原典復刻を載せている。陸羯南に直接関係あるものはない。
- 明治文化全集 第7巻 政治篇（昭和3年）日本評論社＝陸羯南の論文として「近時政論考」と「原政」とを載せている。
- 陸奥宗光 蹇蹇録（岩波文庫）（昭和8年）岩波書店＝陸羯南には直接関係ないが、明治27・8年、日清戦争前後の政治を知るによい参考となる。

平塚篤編・伊藤博邦監修 伊藤博文秘録(昭和4年)春秋社=伊藤博文の書翰を主とし、伊藤家に伝わる文書を史料として整理、編纂したもの

平塚篤編・伊藤博邦監修 続伊藤博文秘録(昭和5年)春秋社=前掲書の続篇
外務省編 小村外交史 2巻(昭和28年)新聞月鑑社=小村寿太郎の生い立ちから外相として条約改正に成功する迄を叙述する。特に下巻に条約改正問題を扱う。

日本学術振興会編 条約改正関係大日本外交文書 1—4巻(昭和16年—昭和25年)日本国際連合協会=明治元年より32年迄の条約改正関係外交文書を、殆んど集録してある。

大隈侯85年史編纂会編 大隈侯85年史 3巻(大正15年)日清印刷=大隈重信の少年時代より晩年の事業迄を扱う。特に第2巻に条約改正関係の論及がある。
春畝公追頌会編 伊藤博文伝 3巻(昭和18年)統正社=伊藤博文の出生から国葬迄を扱う。特に第2巻中に条約改正問題に一編をさいている。

島谷部春汀 春汀全集 第2巻「明治人物月旦」(明治44年)博文館=同時代人の目から見た人物月旦。陸羯南関係に二篇を裂く。

久木東海男 新聞先覚評論(昭和7年)立命館出版部=新聞界人物評。地下の先覚の追憶を主とす。陸羯南に一篇を裂く。

三宅雄二郎 偉人乃跡(明治43年)丙午出版社=内外古今の偉人をしのぶ文章の中に陸羯南の人格と文章に関する一篇を裂く。

深谷博治 初期議会・条約改正(昭和15年)白揚社=内政においては内閣制度の樹立から第六議会迄、外政においては井上条約改正から陸奥外相の時代迄を取扱ったもの、陸に関しては何もふれていない。

山本茂 条約改正史(昭和18年)高山書院=不平等条約の締結から小村条約改正迄の各時代の条約改正の苦心を詳細に記してある。今日でも条約改正問題の総合的参考書として唯一のものであろう。但し陸に関しては殆ど役に立たない。

井上清 条約改正(岩波新書)(昭和30年)岩波書店=明治初年から陸奥条約改正迄の国内の努力を、民権対国権という視点から眺めたもの。陸に関しては2、3箇所参照すべきところがある。

中村菊男 近代日本の法的形成——条約改正と法典編纂(昭和31年)有信堂=明治初年から民法・商法の成立する迄の間の経緯を条約改正問題とからませながら説く。陸に関しては殆んどふれていない。

下村富士男 明治初年条約改正史の研究(昭和37年)吉川弘文館=アメリカの外交文書、新聞、雑誌類を資料として岩倉大使渡米迄の条約改正問題を説く。本論文には関係がないが背景的な知識には新しいものを与えてくれる。

川辺真蔵 羯南と蘇峰(昭和18年)三省堂=明治の二大新聞人、陸羯南と徳富蘇峰の2人を取上げて彼等の生い立ちとその活躍を伝記風に説く。条約改正問題

にも2章を裂き、詳しく取上げている。

渡辺幾治郎 日本近世外交史(昭和13年)千倉書房=条約改正の背景となる日本近世外交史の概説書。陸に関しては全くふれていない。

明治史料研究連絡会編 民権論からナショナリズムへ(1957年)お茶の水書房=明治初期から27, 8年にかけての日本政治思想史から3つの問題と3つの人間を取上げて論じたもの。特にその中で、192頁—209頁に載せられた丸山真男「陸羯南と国民主義」は本論文にとって大きな参考となった。羯南の国民主義の基礎となる「国民」の観念の中に、封建的伝統を温存したという鋭い批判を示すものである。

坂田吉雄編 明治前半期のナショナリズム(1958年)未来社=明治初年から20年代迄の期間をとって、その間におけるナショナリズムのいろいろの型を分析したものこの。中で特に本山幸彦「明治20年代の政論に現われたナショナリズム」並に松本三之介「明治前期保守主義思想の一断面」の2編が陸に関して取扱っている。特に前者は陸が憲法発布後の日本の政治に如何に失望したか、そしてそれが彼の論説に如何に現われたかを説いて詳しい。

岡義武「条約改正論議に現われた当時の対外意識」国家学会雑誌 第67巻第1及3号(昭和28年)有斐閣=明治10年頃以降の識者層の対外意識を分析したもので、陸の論説の背景となる世論の動きを知るに便。

神川彦松「条約改正」国家学会雑誌 第58巻 第3号(昭和19年)有斐閣=明治初年より陸奥条約改正まで我が政府の条約改正の苦心を簡潔にあとづけたもの。

松本喜代子「陸羯南小論——明治20年代のナショナリズムの一形態」立命館文学 第115号(昭和29年)=陸は天皇制を絶対視するあまり、その周囲にある封建遺制に対する批判を欠いたとするもので、陸批判の一例としてよい。

雑誌「日本及日本人」第467号(明治40年9月15日)政教社=陸羯南追悼文集を収録。

植手通有「陸羯南における『国民主義』の形成とその政治的思考方法の特質」未刊論文=陸の「国民主義」がどのような思想的系譜から生れ、どのような内容をもっていたかを詳しくたどった論文。

Katsunan Kuga and the Revision of Unequal Treaties

By Makoto Takagi

This essay treats not the question how Katsunan Kuga made an effort for the revision of Unequal Treaties. The aim of this essay is to put a light on the parts within the thought of Katsunan Kuga which were related to the revision of Unequal Treaties.

Chapter I: The Background of the Problems of Revision of Unequal Treaties

The first issue of the Newspaper "Nippon" by Katsunan Kuga was in February 1889. This was the time when Shigenobu Okuma was making effort as the Foreign Minister toward the revision of Unequal Treaties.

This chapter examines plans of the revision of existing treaties made by Foreign Minister Okuma and Foreign Minister Mutsu, because these were the periods when "The Nippon" showed the most serious interest toward the problem.

Chapter II: Various Groups of Thoughts, surrounding the Problems fo Revision of Treaties, and Katsunan Kuga

According to Kuga, his own position was different either from "Kokuken-Ron" (National Rightism) or from "Minken-Ron" (Popular Rightism). His position was characterized as "Kokumin-Ron" (Nationalism). "Kokumin-Ron" was a Japanese issue of the Western modern nationalism. But at the same time it was a reaction against the Westernizing policies imposed from above by Meiji despotic government.

Chapter III: Katsunan Kuga's Opinion about the Problem of the Revision of Unequal Treaties

Kuga's opinion about the revision of Unequal Treaties can be

devided into two types. One is concerning the fundamental measure, and the other is concerning immediate measure. Former can be traced in his essay called "Kokusai-Ron" (International Problems), and the latter in another essay called "Gen Joyaku Reiko" (Strict Enforcement of the Existing Treaties).

"Kokusai-Ron" made clear for the peoples in general in Japan, especially for the politicians both in and out of government, how it was more important to face the reality of international conflicts than to make a surface effort to revise the Unequal Treaties.

"Gen Joyaku Reiko" told that it was the most sensible way for Japanese to enforce strictly the existing treaties. Because by that measure the foreigners in Japan would soon realize that a new treaty would be a profit not only for Japanese but also for themselves.